

日本における内部通報と コンプライアンス

データで読み解く最新動向

2026



目次

はじめに	03
日本における通報文化を理解する	04
日本のホットライン ベンチマークデータを APAC / グローバル と比較	05
通報件数は相対的に少ない	06
匿名通報が主流	07
不正行為の事実認定率は地域間で大きな差はない	08
調査は丁寧に実施されるが是正対応に時間がかかる	09
最も多く報告されているリスクカテゴリーは「職場での行為」	10
受付手段の主流はWebによる通報	11
「リスク・コンプライアンスの現状」調査に見る日本企業の ベンチマーク分析	12
リスクおよびコンプライアンスプログラムは成熟している	13
倫理・コンプライアンスに対する経営層のメッセージは一貫していない	14
スピークアップ文化はまだ発展途上	15
改正公益通報者保護法は日本企業にどのような影響を与えたか	16
日本のコンプライアンス責任者が検討すべき重要ポイント	17

はじめに

三ツ谷直晃
社長執行役員



インシデントの報告およびケース管理に関する有効な仕組みを整備することは、あらゆるコンプライアンスプログラムにおいて重要な要素です。しかし、これはプロセスの一部にすぎません。自社のデータを実際に確認・分析し、同業他社とベンチマーク（比較）することで、リスクおよびコンプライアンスプログラムに関する重要な問いに答えることが可能になります。自社のデータが市場や業界全体の中でどのような位置にあるのかを広い視点で捉えることで、非常に価値の高い気づきが得られます。こうして得た知見は、関係者への情報共有に資するだけでなく、経営層や取締役会への説明、さらにはプログラムに関する意思決定にも役立ちます。

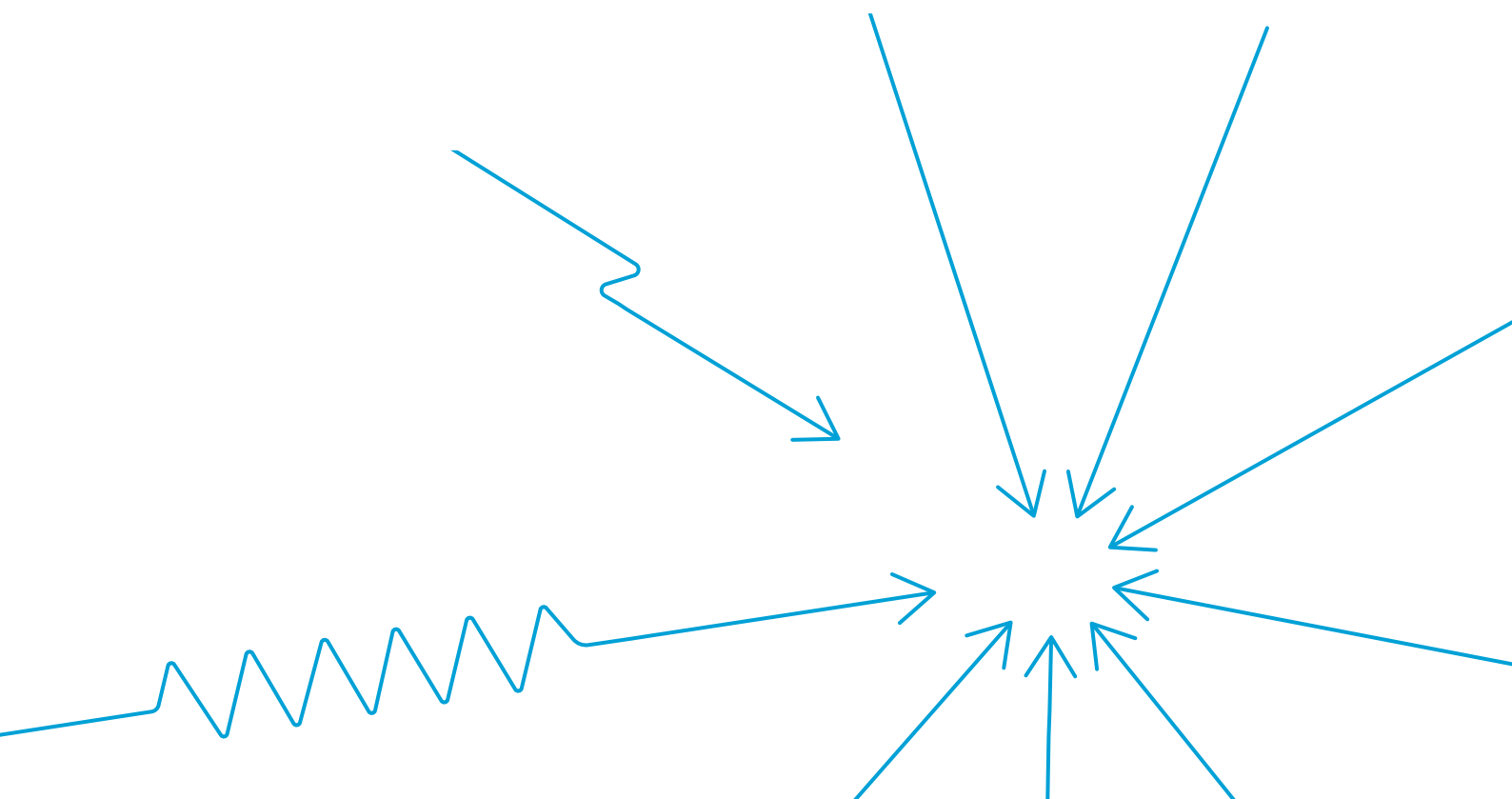
本レポートは、日本の企業の皆様が、自社の状況を国内および地域の同業他社と容易に比較できるよう支援することを目的としています。そのため、NAVEXでは毎年、当社の通報およびケース管理システムを通じて収集したデータを匿名化しました。本2026年版レポートは、2025年に受領した通報データを基に分析を行っています。

なお、ベンチマークデータに「正解」となる結果は存在しません。企業ごとに事業環境や組織文化は異なります。日本企業の皆さまが、自社の内部通報やリスク・コンプライアンスの在り方を見つめ直し、社内外での対話を深めるための文脈として、本レポートに掲載した指標を役立てていただければ幸いです。

日本における通報文化を理解する

日本の通報に関するベンチマークデータを見ると、文化的な規範や期待との明確な相関関係が見て取れます。日本の組織は、忠誠心を基盤とした階層構造の上に成り立っており、調和、同調、慎重さ、対立を避ける行動様式がその中核にあり、正式な手続きに進む前に、内部での解決が優先される傾向があります。

こうした背景から、日本では通報件数がグローバル平均を下回る一方、匿名通報の割合は高くなる傾向が見られます。これらの分析結果から窺えるのは、正式な通報手段自体は整備されているものの、懸念を提起する際には機密性がより重視されていることです。また、不正行為を「報告するかどうか」「どのように報告するか」「いつ報告するか」という判断において、文化的要因が大きな影響を与えていることも示唆しています。



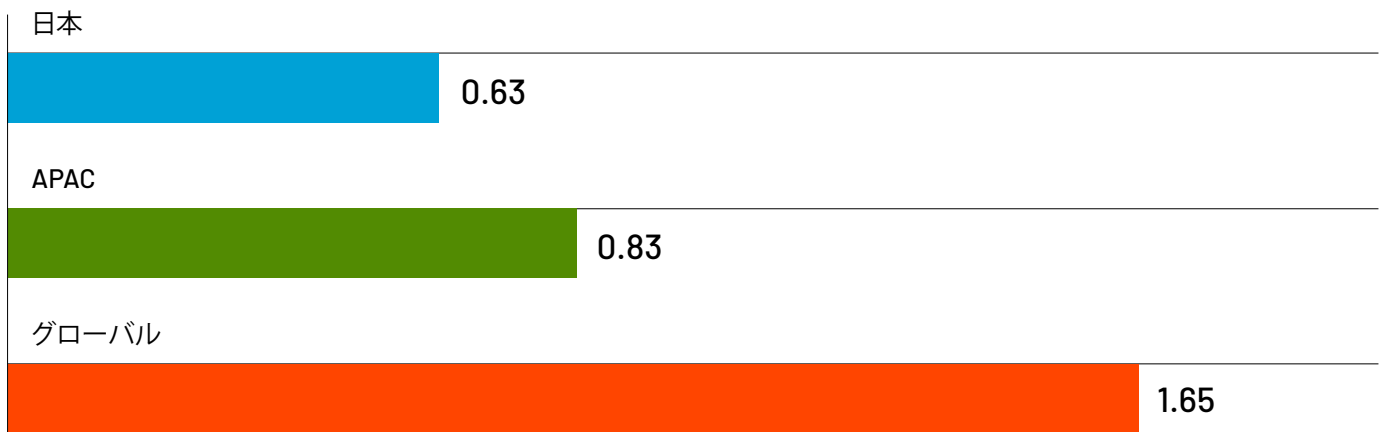


01

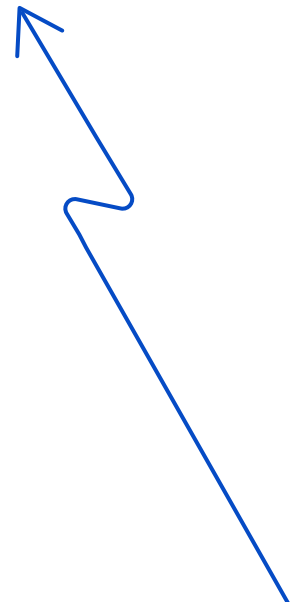
日本のホットライン ベンチマークデータを APAC / グローバル と比較

通報件数は相対的に少ない

従業員100人あたりの通報件数

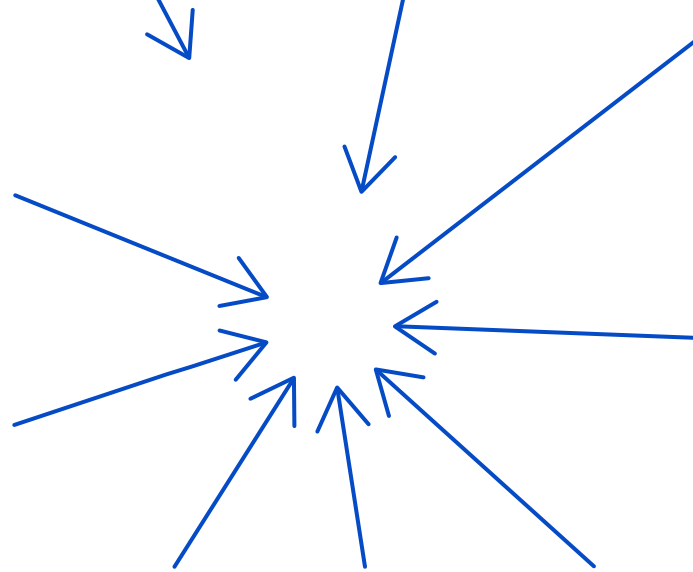


日本の通報件数はアジア太平洋地域 (APAC) と比べても低く、世界比較では大幅に低くなっています。従業員100人当たりの通報件数は、アジア太平洋地域では 0.83 件、世界では 1.65 件であるのに対し、日本では0.63件です。この結果は、本レポートの冒頭で示した考察を強く裏付けるものです。すなわち、日本における通報件数は、文化的および企業慣行上の規範の影響を大きく受けているということです。忠誠心や調和を重んじる価値観、ならびに対立を避ける行動様式が、結果として通報件数の低さにつながっていると考えられます。

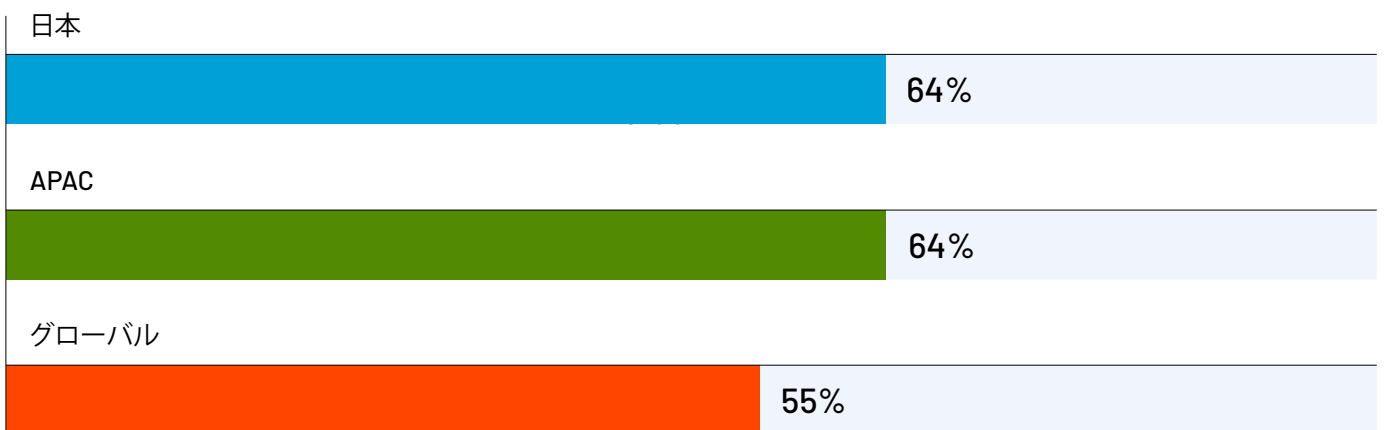


匿名通報が主流

日本における匿名通報の割合は、APAC全体のベンチマークと同水準であり、いずれもグローバル平均を9ポイント上回っています。この結果は、日本でも不正行為に関する通報自体は行われている一方で、前述した文化的要因の影響により、通報者が自身の身元を明らかにすることに対して、なお慎重な姿勢を保っている可能性を示唆しています。



匿名通報

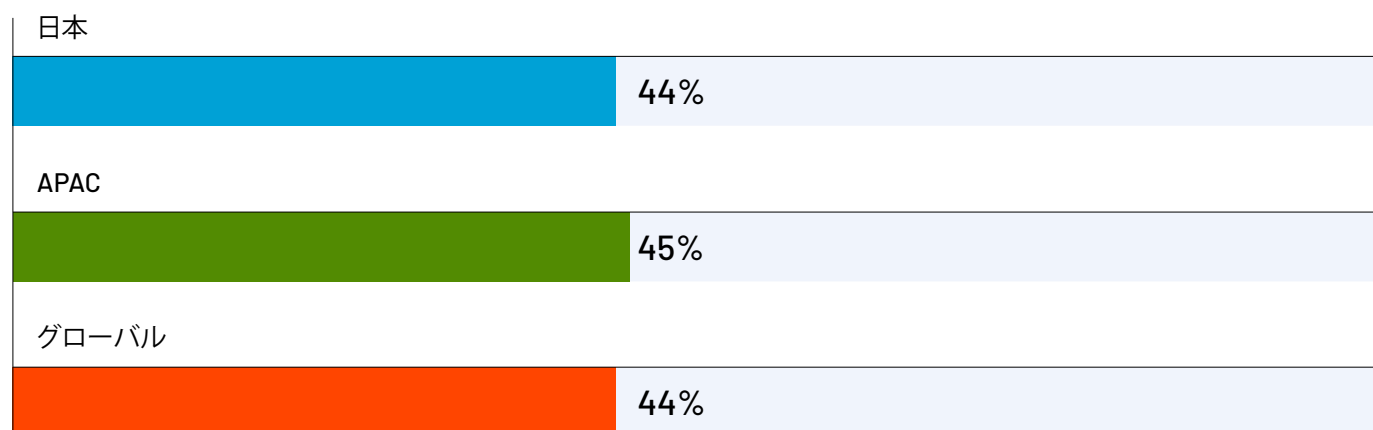


不正行為の事実認定率は地域間で大きな差はない

日本における調査後の不正行為の事実認定率は、APACおよびグローバルのベンチマークと同水準にあります。これは、いずれの地域においても、調査の結果として導かれる結論に大きな違いがないことを示しています。通報件数や匿名通報に対する選好には地域ごとの差異が見られるものの、世界各地の組織は、報告された不正行為について、同様の割合で事実認定に至っているという状況です。

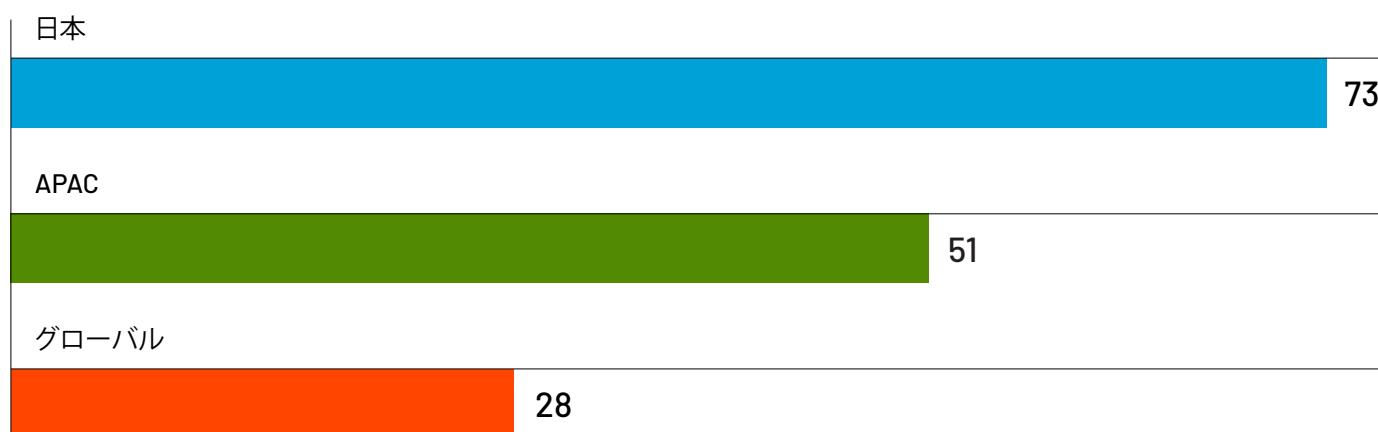


事実認定率

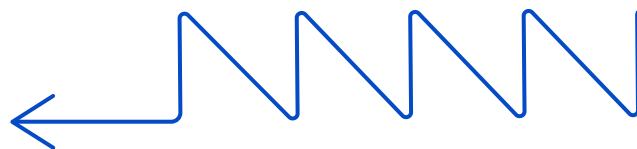


調査は丁寧に実施されるが 是正対応に時間がかかる

ケースクローズまでの時間（日数）



日本の企業は、APACおよびグローバル平均と比べて、ケースクローズまでに大幅に長い期間を要しています。日本におけるケースクローズまでの期間の中央値は73日であり、グローバル中央値の28日と比較すると、2.5倍以上の長さとなっています。この結果は、日本の企業行動を規定する文化的規範を踏まえると、寄せられた懸念に対して、より慎重かつ丁寧な調査を行っている可能性を示唆しています。一方で、ケース対応に長い時間を要することは、通報に対する組織の対応が遅いと受け取られるリスクを伴う点にも留意が必要です。



最も多く報告されているリスク カテゴリーは「職場での行為」

日本で最も報告されているリスクカテゴリーは**職場での行為 (Workplace Conduct)** であり、全通報の50%を占めています。この傾向は、すべての地域で共通しています。

次いで多いのが**企業倫理 (Business Integrity)** で、日本およびAPACでは通報全体の24.5%を占めています。この割合は、グローバル平均を4ポイント以上上回っており、日本の企業環境において、期待される行動規範や倫理観が重視されていることを改めて示しています。

リスクカテゴリー別のベンチマークの中で、もう一つ注目すべき点として挙げられるのが、**会計、監査、財務報告 (Accounting, Auditing, Financial Reporting)** です。このカテゴリー全体の通報割合は相対的に低いものの、APACでは日本の約2倍の水準となっています。日本はAPAC地域に含まれることから、同地域内の他国において、この分野に関する通報がより活発であることが示唆されます。

通報におけるリスクカテゴリー

■ 会計、監査、財務報告



■ 資産の不正使用・横領



■ 企業倫理



■ 職場での行為



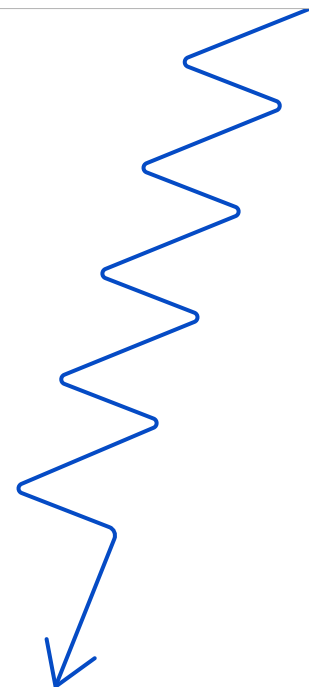
■ 環境、衛生および安全



■ その他



受付手段の主流は Webによる通報



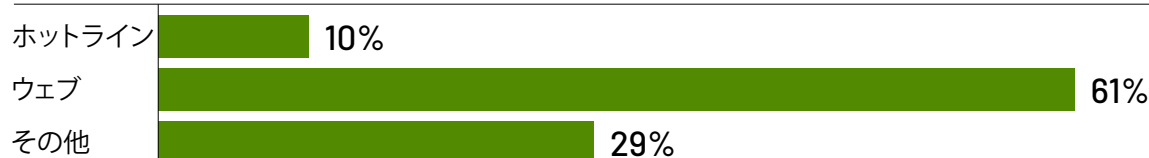
日本では、Webを通じた通報が強く選好されており、全通報の76%がオンラインで提出されています。この割合は、APACの61%を大きく上回り、グローバル平均の34%と比較しても顕著に高い水準です。この傾向は、前述のとおり、日本の組織において匿名通報が好まれる傾向と密接に関連していると考えられます。デジタルによる通報チャネルは、通報者が身元を明かすことなく懸念を提起しやすい手段であることから、その利用が進んでいるものと推察されます。

通報受付手段（頻度）

日本



APAC



グローバル



02

「リスク・コンプライアンスの現状」調査 に見る日本企業の ベンチマーク分析

リスクおよびコンプライアンスプログラムは成熟している

主要な調査結果：

日本におけるリスクおよびコンプライアンス・プログラムの成熟度は、グローバル平均と概ね同水準にあります。日本およびグローバルのいずれにおいても、全体の**58%**の組織が、自社のプログラムを**管理段階**または**最適化段階**にあると回答しています。一方で、日本において自社のプログラムを**未成熟**と位置づけている組織はわずか**2%**であり、グローバル全体の**5%**と比べても低い水準となっています。

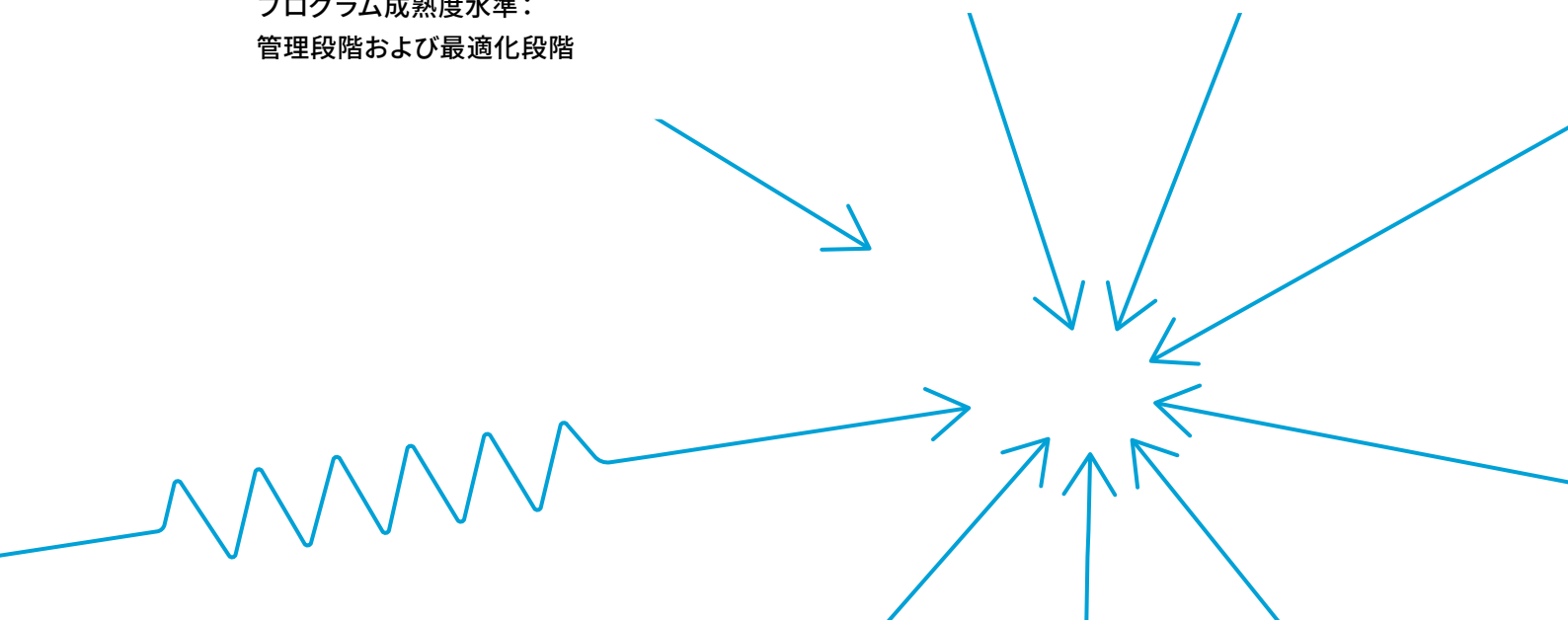
分析結果からの示唆：

専任のリスクおよびコンプライアンスプログラムを有する日本企業は、これらの取り組みに対して強いコミットメントを示しており、体系的かつ責任ある姿勢で運用していることがうかがえます。依然として改善の余地はあるものの、日本におけるプログラムの成熟度は、全体として比較的高い水準にあると言えます。

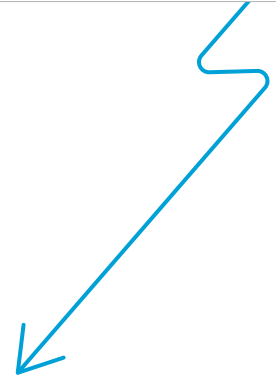
58%



プログラム成熟度水準：
管理段階および最適化段階



倫理・コンプライアンスに対する経営層のメッセージは一貫していない



主要な調査結果：

回答者の65%が、自社の経営層は組織内でコンプライアンスおよび倫理を奨励していると回答しており、また64%は、経営層自らが適切な倫理的行動の模範を示しているとしています。その一方で、利害の対立や事業上の目標と倫理的判断が競合する場面においても、経営層が倫理的なコミットメントを維持していると回答した割合は33%にとどまっており、この数値は、グローバル平均の50%を大きく下回る結果となっています。

分析結果からの示唆：

これらのベンチマーク結果から、日本の経営層は、全体として倫理およびコンプライアンスの重要性を支持し、自ら模範を示そうとしていることがうかがえます。しかし、その姿勢は、事業上の優先事項と競合する局面においては、大きく弱まる傾向が見られます。

経営層に対する組織内の認識

65% 経営層は、コンプライアンスおよび倫理の重要性を奨励している

64% 経営層は、適切な倫理的行動の模範を示している

33% 利害や事業上の目標が競合する状況でも、経営層は倫理へのコミットメントを保っている

スピークアップ文化は まだ発展途上

主要な調査結果：

回答結果から、日本ではスピークアップの仕組みに関して、依然として取り組むべき課題が多いことがわかります。匿名通報チャンネルを整備していると回答したのは41%にとどまり、また、スピークアップの重要性について、経営層が定期的に発信している企業は44%でした。さらに、第三者が不正行為を報告できる仕組みを提供しているとした回答は40%となっています。

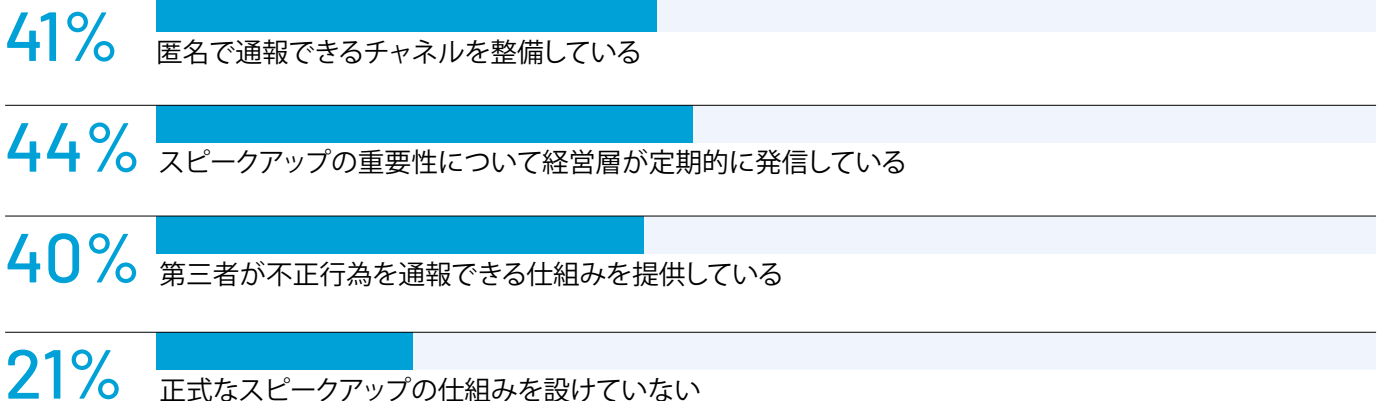
加えて正式なスピークアップの仕組みを設けていないと回答した割合は21%に達しており、これはグローバル平均の8%を大きく上回る結果です。

分析結果からの示唆：

これらの結果は、日本において一定の正式なスピークアップ施策は存在するものの、依然として大きな改善余地があることを示しています。特に、スピークアップの仕組みを全く設けていない組織にあるギャップを埋めていくことが、今後の重要な課題であると考えられます。



スピークアップ文化の強化に向けて組織が講じている施策



改正公益通報者保護法は 日本企業にどのような影響 を与えたか

主要な調査結果：

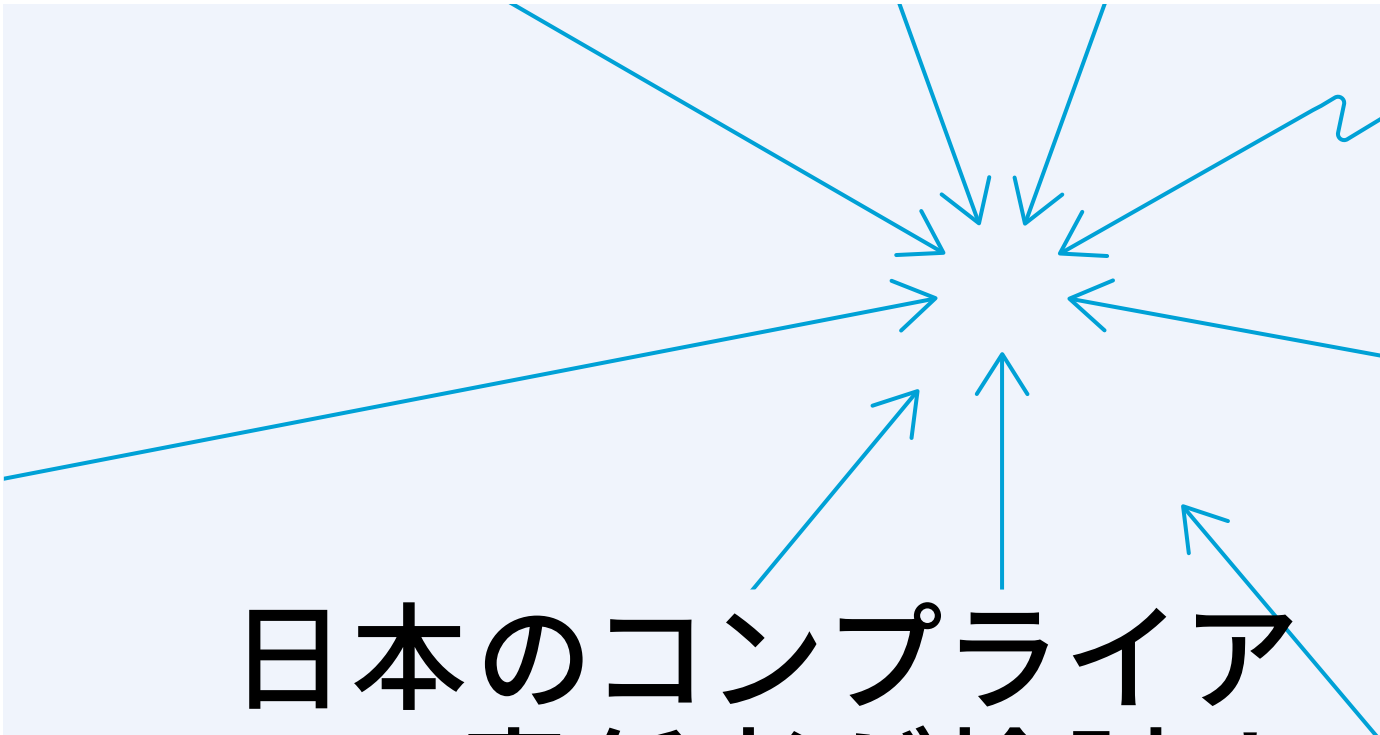
回答者の**33%**は、改正法による自社のスピークアップ（内部通報）プログラムへの影響は大きくなかったと回答しています。これは、すでに必要な要件に適合していたためと考えられます。一方で、**23%**は、改正を受けて調査またはエスカレーションプロセスが正式化されたと報告しています。また、**21%**は報復防止に関する周知が改善されたとしています。

分析結果からの示唆：

これらの回答結果は、日本の公益通報者保護法に完全に適合している組織は少数派であることを示唆しています。同時に、今回の改正は、調査および対応プロセスの正式化や、報復防止に関する周知・発信の改善を促すなど、実務面での前向きな進展をもたらしていることがうかがえます。

33%

改正によるスピークアッププログラムへの
大きな影響は見られなかった



日本のコンプライアンス責任者が検討すべき重要ポイント

日本の傾向をまとめると、通報件数は少なく、匿名通報は多く、ケースクローズまでに要する期間は長く、正式なスピークアップの仕組みを設けていない組織が多い、ということが言えます。

職場の調和や階層的な組織構造が、懸念の提起を難しくする可能性がある日本において、これらの傾向は単なる運用上の課題にとどまらず、声を上げることに対する根本的な障壁の存在を示しています。

信頼を醸成し、匿名での通報が確実に実行される体制を整えるとともに、変化する規制動向に整合したスピークアップの枠組みを強化することは、懸念をより早期に把握し、迅速かつ的確に対応することにつながります。さらに、それは、声を上げることが安全であり、かつ組織として支持されていると実感できる企業文化を育むうえでも重要な要素となります。

NAVEX® | Northstar Report

NAVEXは、世界中の数千社のお客様から信頼され、最も重要なビジネス成果の達成を支援しています。私たちは、統合されたリスク、コンプライアンス管理ソフトウェア、サービスにおけるグローバルリーダーとして、業界で最も包括的なガバナンス、リスク、コンプライアンス (GRC) 情報システムのNAVEX Oneプラットフォームを通じてソリューションを提供しています。

詳細については、[NAVEX.com](https://www.navex.com) と当社の[ブログ](#)をご覧ください。[X](#) と [LinkedIn](#) で当社をフォローしてください。

南北アメリカ

5885 Meadows Road, Suite 500
Lake Oswego, OR, 97035
United States

info@navex.com

www.navex.com

+1(866)297 0224

APAC

〒104-0031
東京都中央区
京橋3-1-1
WeWork東京スクエアガーデン内 14F

info@navex.com

www.navex.com/ja-jp/

+44 (0) 20 8939 1650